

平成27年度予算見積調書

課室名：河川砂防課
 担当名：新河岸川・荒川下流域担当
 内線：5144 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B122	雨水貯留浸透施設整備事業費			一般会計	土木費	河川費	河川改良費	雨水貯留浸透施設整備事業費		
事業期間	平成25年度～平成27年度	根拠法令	なし	戦略項目			05	大規模災害への備え		
				分野施策			010503	治水・治山対策の推進		
<p>1 事業の概要</p> <p>総合治水対策の中の流域対策として、既存の住宅等に浸透枳の設置や不要となった浄化槽を転用した貯留浸透槽の整備を県事業として行う。この整備により、流域の保水機能を強化し、浸水被害の軽減を図る。</p> <p>雨水貯留浸透施設の設置工事費 30,000千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>新河岸流域において、総合治水対策の中の流域対策として雨水貯留浸透施設の設置事業を行う</p> <p>雨水貯留浸透施設の設置工事費 30,000千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 平成25年度 350個 対策を実施 24,000千円 イ 平成26年度 220個 対策を実施 15,000千円 ウ 平成27年度 430個 対策を実施 30,000千円</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>雨水貯留浸透施設を整備することで流域における保水機能を強化し、台風やゲリラ豪雨等による浸水被害を軽減する 3力年で1,000個の対策を実施することにより、保水機能が3,000m3(25mプール約10杯分)程度向上する</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況</p> <p>市町村の雨水対策関係課、下水道管理者と連携し、貯留浸透施設を設置可能な既存住宅等の調査を実施する 県民と連携し、既存住宅等において貯留浸透施設の設置工事を実施する</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (国1/3・県2/3)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況 公共事業等債 充当率90%(通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分50%</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	県債							
決定額	29,400	9,800	19,000					600	14,400	
前年額	15,000	5,000	10,000							